信 託 の 計 算 書

(自 年 月 日 至 年 月 日)

信言	託財産に帰	せられる	住所(居	所)又は所る	在地												
収益	益及び費用σ	受益者等	氏 名	又は名	称												
元	本たる信言	・ 財産の	住所(居	所)又は所	在地												
受	益	者等	氏 名	又は名	称												
<i>T.</i>	34	-14	住所(居	所)又は所	在地												
委	託	者	氏 名	又は名	称												
			住所(居	所)又は所	在地												
受	託	者	氏 名	又は名	称						(電話)						
			計算書	の作成年	月日								年	,	Ħ		日
信言	托の期間	自至		年 年	月月	E	3	受	益者等	原	因						
信言	託の目的							の	異 動	時	期						
		種	類							報酬の額又その計算方	は 法						
交	监者等に 付した	数	量					受り	託 者 のけるべき	支払義務	者						
利益	益の内容	時	期					報	州の額等	支 払 時							
		損益分配額	割合							補 てん 又補 足の割	は 合						
	収益	の内	訳	収収		<u></u> の	び 身 額	ŧ	用 の 費 用	明			費	用	の	額	
	-	*> 11	н/ С			手	円 円		¥ 713	17 17 11					手	нх	円
収								費							į		
HX.					-	-		貝						-	-		
益						-		用						<u> </u>			
-	î	言 言	+							合 計							
						及	びり	į	債 の	明 細	1	•					
	資産及	び負債の内	訳	資産の	額及び	ド負債 千:			所 在	生 地	数	量		備	考		
資					 												
産																	
	î	1 = 1	+		-	- !		(摘	要)								
負																	
/ 建																	
債	î	言	+														
	資産の合	計一負債の	合計														

①

【信託の計算書】

備考

- 1 この計算書は、法第227条に規定する信託について使用すること。
- 2 この計算書の記載の要領は、次による。
 - (1) 「住所(居所)又は所在地」の欄には、計算書を作成する日の現況による住所若しくは居所(国内に居所を有しない者にあつては、 国外におけるその住所。)又は本店若しくは主たる事務所の所在地を記載すること。
 - (2) 「収益及び費用の明細」の「収益の内訳」及び「費用の内訳」並びに「収益の額」及び「費用の額」の項は、各種所得の基因たる信託財産の異なるごとに収益及び費用の内訳並びに当該収益及び費用の額を記載すること。
 - (3) 信託財産の処分により生じた損益は、他の収益及び費用と区分して記載すること。
 - (4) 「資産及び負債の明細」の「資産及び負債の内訳」及び「資産及び負債の額」の項には、各種所得の基因たる信託財産の異なる ごとに区分してその信託財産に属する資産及び負債の内訳並びに資産及び負債の額を記載し、「資産及び負債の明細」の「所在地」 の項には、各種所得の基因たる信託財産に属する資産の異なるごとに区分してその所在地を記載すること。
 - (5) 信託会社の事業年度中(受託者が信託会社以外の場合には、その年中)に信託財産の全部又は一部を処分した場合には、その処分年月日を、新たに信託行為により受け入れた信託財産がある場合には、その受入年月日を、それぞれ「備考」の項に記載すること。
 - (6) 「受益者等に交付した利益の内容」の「損益分配割合」の欄には、信託財産に帰せられる収益及び費用の受益者等が2人以上あり、かつ、それぞれの受益者等が受ける損益の割合が異なる場合に限り、記載すること。
 - (7) 「受益者の異動」の「原因」の項には、信託契約の締結、受益者の指定、受益者の変更、受益権の放棄、信託の終了のように記載すること。
 - (8) 「受託者の受けるべき報酬の額等」の「補てん又は補足の割合」の欄には、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(昭和 18 年法律第43号)第6条の規定による補てん又は補足の割合その他これに関する事項を記載すること。
 - (9) 次に掲げる場合には、「摘要」の欄にそれぞれ次に掲げる事項を記載すること。
 - イ 当該信託が信託法(平成18年法律第108号)第89条第1項に規定する受益者指定権等を有する者、同法第182条第1項第2号に規定する帰属権利者として指定された者その他これらに類する者の定めのある信託である場合 その者の氏名又は名称及び住所(国内に居所を有しない者にあつては、国外におけるその住所。)若しくは居所又は本店若しくは主たる事務所
 - ロ 信託会社の事業年度(受託者が信託会社以外の場合には、その年)の中途において当該受益者の損益分配割合に変更が生じた場合 その旨、その変更があつた日及びその変更事由
 - ハ 受益者等又は委託者の納税管理人が明らかな場合 当該納税管理人の氏名及び住所又は居所
 - ニ 受益者等が非居住者又は外国法人である場合 (非)
 - ホ 当該信託が相続税法第21条の4第1項の規定の適用に係るものである場合 その旨
- 3 合計表をこの様式に準じて作成し添付すること。
- 4 所轄税務署長の承認を受けた場合には、この様式と異なる様式により調製することができる。